

令和6年度 京都府立与謝の海支援学校 学校経営計画（スクールマネジメントプラン）実施段階

学校経営方針（中期経営目標）	本年度学校経営の重点目標（短期目標）	本年度の成果と課題
◇一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育課程づくりを進める。（12年間を見通しながら） ◇自立と社会参加する力を育てるために、基礎学力の充実に努めるとともに進路指導の充実を図り、希望進路の実現を目指す。 ◇安心・安全な学校環境の整備を行う。 ◇地域における特別支援教育のセンター的役割の推進に努めるとともに、教育、医療、保健、労働、福祉等の関係機関、家庭及び地域社会との連携を行う。 ◇専門性の向上に向けて研修を充実させ、指導内容や指導方法の工夫改善を行う。 ◇教育財産の継承に努め、「与謝の海の教育」の発展・向上を図る。	【教育課程】 ◆12年間の系統性を踏まえ、児童生徒の能力や可能性を最大限に引き出し、自立と社会参加の力を育てる教育課程の編成と授業改善を組織的に進める。 【個別の指導計画等】 ◆的確な実態把握に基づく指導目標の設定やよりよい評価の在り方を引き続き検討するとともに、個別の指導計画等が指導や支援にさらに生かせるようにする。 【地域連携】 ◆子どもたちが地域で生きていく力を育むため、地域との連携・協働による授業実践をさらに進めるとともに教育課程の改善へつなぐ。 【進路指導】 ◆本校が継続して取り組んできた進路指導を更に充実発展させるとともに、一人一人の希望進路の実現を目指し、キャリア教育の視点をもって全学部において系統的な取組を行う。 【防災教育】 ◆従来から取り組んできた校内の防災対策や安全・防災教育をさらに充実させるとともに、中長期的視野に立った計画を策定し、実施する。 【センター的機能】 ◆関係機関との連携を密にして、地域のセンター的機能をさらに発揮し、乳幼児期から社会参加までの切れ目のない支援のさらなる充実を図る。 【研修】 ◆多様な障害に対応する学習環境づくりのために、教職員の専門性や資質を高める組織的な取組のさらなる充実を図る。	○授業研究や教育課程検討会議等を通して、12年間の学びのつながりを検証したり、行事プロジェクトの立ち上げによる行事や取組の見直しを図ったりして、教育課程の見直しを行った。社会の変化に応じた自立と社会参加の力をつけることを目指した教育課程の編成と実施に向け、引き続き見直しを図る必要がある。 ○保護者等と丁寧に指導目標を共有しつつ指導、支援を進めた。また、関係機関との連携も積極的に行い、児童生徒理解を深め、指導、支援につなげた。 ○地域とつながる授業づくりについて全校で研究を進め、児童生徒の変容からその意義を全校で確認できた。今後も地域協働学習の意義を確認しつつ12年間つながりある教育課程づくりを進めていく。 ○進路指導部が中心となり、保護者や関係機関と連携しつつ、進路指導を行った。ワークショップ形式で実施した福祉事業所・職業訓練校説明会は、対象を全学部保護者等に広げるなどして進路取組を進めた。今後も系統的な視点をもった進路指導の充実を図る。 ○地震発生時の連絡や不審者対応等について安全防災計画の見直しを図った。PTAと連携し、引き渡しカードの使い方についても保護者等と共有することができた。自然災害、不審者対応等について、あらゆる想定下での訓練実施は引き続きの課題である。 ○各学校や関係機関等と連携を深め、長期にわたりステージ間移行期の成長について確認したり、支援や進路先等について話し合ったりしつつ地域の支援力の向上につなげた。 ○各分掌等が必要に応じて計画し、年間を通して多くの研修を実施し専門性を高めた。今後、年間を通してより効率よく教職員が学び、児童生徒の指導、支援に生かせるように学びのプログラムを構成する。

	【組織運営】 ◆各部長のマネジメントのもと、より効率的な学校運営を目指すとともに、行事や取組について見直し、教育活動全般のさらなる改善を図る。 【広報活動】 ◆ホームページや関係機関との連携等を通して積極的に広報活動を行い、本校の教育活動が伝わるように工夫をすることで効果的な発信にさらに努める。 【業務改善】 ◆働き方改革に係る業務の効率化を図るとともに、やりがいをもって業務に取り組めるよう取組を進める。 【コンプライアンス】 ◆コンプライアンスに係る意識を高め、引き続き府民の信頼を得られるように努める。	○各分掌や担当の部長等を中心に各取組や行事等をスムーズに進めた。一方、気候変動の影響もあり、従来通りの教育活動の実施が難しくなっており、来年度に向けて変更案の検討を進めた。変更後のスムーズな運営を図るため分掌や業務内容の見直しが必要である。 ○ホームページのリニューアルを進めるとともに、更新回数も大幅に増やし、保護者や地域への学校教育の発信に努めた。教育内容をより具体的にタイムリーに発信するための工夫が必要である。 ○ICTの活用や会議の効率化などを進め、業務改善を図ったが、業務内容の平準化については課題が残った。分掌やその業務内容の見直しを含め、さらなる改善が必要である。 ○研修やその後のアンケート調査等を通して、府民の信頼を得られるようコンプライアンスに係る意識を高めた。
--	---	--

評価領域	重点目標	具体的方策	評価			成果と課題
小学部	一人一人のニーズや発達段階、障害等に応じた学習や支援の充実、授業改善を進めるとともに、教育課程の検証・改善を図る。	生活年齢や発達段階、12年間の系統性を視点に学習内容を整理し、授業を通してより一人一人の教育的ニーズに応じた教育課程編成を行う。	B	B	B	・学びの履歴や個別の指導計画等を作成、活用し、PDCA サイクルのもと系統的な学習指導を進めることができた。今後、教育課程編成においては、より学部間のつながりをもたせたい。
		適切なアセスメントと各教科等のねらいを踏まえた個別の指導計画を作成するとともに、評価を通して教育課程の改善や授業改善を図る。	A			・ICT 機器の活用について、ニーズに応じて効果的に活用し、児童が調べる、発表するなどのツールとして使う学級が増えてきた。
		I C Tを効果的に利活用した学習や、地域とつながる学習を教育課程に位置付け、児童にとって効果的且つ発展につながる授業作りを行う。	B			・地域からゲストティーチャーを招いた授業を行い、本物を見たり触れたりし、制作活動や鑑賞を通して、創造性のある学びができた。
		発達、障害、指導方法等、専門性の向上を目指した研修と学び合いを充実させる。	B			・発達や障害の見方に関する校内研修を実施して、指導、支援に生かすことができた。 ・基本的生活習慣やからだづくりの指導を学部全体の目標とし、年間を通して取り組めた。 ・校内連携では、自立活動担当、バス介助職員と

児童を中心に据えて指導者間、保護者、地域、関係機関との連携・協力を図る。	指導者間で連携し、からだづくり、基本的生活習慣や挨拶、ルールやマナー、コミュニケーションの土台となる力の確立など、学校生活全般を通して共通意識をもって指導する。	A	B	日常的に児童の様子を共有し、指導の連携を図った。 ・保護者とは、日常的な連絡に加え、週2回の学校ホームページ配信や学級便りの配信などで学校での様子を伝えた。その中で、保護者の方も学校ホームページなどを閲覧いただけるようになった。今後も学びや成長が伝わる様子を発信したい。 ・関係機関とは、相談支援事業所、行政、医療等と連携し、児童が家庭や学校等で安定して過ごせるように努めた。 ・年間計画を基に月案、週案を作成し、計画的な学習指導を進めることができた。 ・支援体制において、学部全体で必要な支援に入るなど児童の安全確保に努め、協働的な学部運営ができた。
	自立活動専任指導者と日常的に連携し、児童の実態や課題を適切にとらえ、障害特性に応じた指導、支援の在り方、評価の検討等を行う。	B		
	保護者との連携を丁寧にし、安定した生活をつくり出すとともに、積極的な発信活動を進める。	A		
	地域や関係機関等多様な人とつながり、豊かな生活につながる連携を行う。	B		
組織的、計画的に業務を遂行する。	年間、学期、月を見通した計画的な授業実践を行う。	A	A	・業務改善について、学校ホームページの更新回数を増やして学級便りを隔週にする、コミュニケーションツールの利活用、学部会の議題整理や提案時間の調整等により、効率的な運営を進めた。 ・更なる業務改善と仕事量の平準化を図りつつ、必要な協議事項等は時間をとって共有、検討していく。
	組織的、協働的に業務を進め、児童の安全確保とともに働きやすい職場環境を作る。	A		
	会議、時間、文書、便り、環境、業務内容等の精選を図り、効果・効率的な運営を行う。	B		

評価領域	重点目標	具体的方策	評価			成果と課題
中学部	発達段階や個々の障害に視点をあて、キャリア教育の視点を持ち、「系統性のある教育課程編成」、「主体性、思考力、判断力を育む授業改善」を進める。	12年間の系統性、教科等の横断的な視点を踏まえて、生徒が「分かった、できた」を実感し、ICT機器等の効果的に活用を改善しながら「主体性、思考力、判断力」を育む学習を進める。	B			・全校研究テーマと関連し教科等横断的な視点を踏まえた授業づくりを行うことができた。関連教科の目標に沿った評価も取り入れながら12年間の系統性を踏まえた授業改善を進めていく。 ・ICT機器を効果的に取り入れ、生徒の学習を支援したり、意欲を高めたりすることができた。生徒自身が安全かつ有効に活用できる力を育て
		地域を題材にした学習や交流等の学習をとおして人とのつながりを広げ、双方	A			

		にとって豊かな生活や学びにつながる授業づくりを進めるとともに、持続可能な教育課程編成を行う。	B	B	いけるよう指導の幅を広げ、保護者等と連携する必要がある。 ・学部を超えて関わり合う場を設定したり、学習集団での話し合う活動を取り入れたりすることとおして人とつながる力を育むことができた。 また、地域の人との関わりを通じて学ぶ場を設定し、集団として課題をやり遂げる達成感を味わせたり、生徒個々の自信や自己肯定感を育んだりすることができた。 ・自立活動専任や地域支援コーディネーター、スクールカウンセラーから得られる助言も取り入れながら個別の指導計画を作成し、指導者間や保護者と共有することができた。 ・連絡帳や電話、たよりやホームページの発信等を使って生徒の様子を伝え、個々の成長を保護者等と共有することができた。 ・双方向での連絡のやりとりが難しい家庭もあった。ICT 機器や連絡用アプリの活用等、保護者との連携を工夫する必要がある。 ・福祉や医療等の関係機関との連携から支援の方向性を定め、指導者間で情報を共有しながら生徒を支援することができた。 ・多様な課題やニーズに対して、適切なアセスメントに基づいた指導、支援を行うことのできる専門性を高めるために、学部研修の充実を図る。 ・ICT 機器の活用により、指導者間で情報を共有し、指導に生かすことができた。 ・会議の精選により教材研究や生徒指導に関わる打ち合わせ時間を確保することができた。指導者間の連携をスムーズに進めることができた。
		組織的な集団活動を通して共感的な人間関係を育むとともに、集団や個の自信や自己肯定感を育む取組を進める。	B		
		適切なアセスメントに基づく個別の指導計画の目標と評価を保護者と共有しながら、発達段階や個々の障害、生活年齢を踏まえ、段階的な指導を進める。	B		
保護者との信頼関係のもと、保護者や関係機関との連携を密にし、より適切な支援を進める。		課題や個々の成長を保護者と共有して指導を進めるとともに、学習の様子が家庭に届く発信に努める。	B	B	
		校内での組織的な連携のもと生徒の実態について共通理解を図り、障害特性や実態に応じた指導・支援を充実させる。	B		
		関係機関と共有した情報をもとに連携を図り、対応の方向性を定める（教育機関、福祉行政、医療、放課後等支援事業所など）。	A		
組織的で効率的な学部運営に努めるとともに、働きやすい職場環境を整える。		組織的な学部運営を行うとともに、学部研修等を生かし組織力の向上を図る。	B	B	
		計画的な学部会の運営に努め、ICT 機器等を活用して情報を共有するなど、効率よく会議等を運営する。	B		
		組織的、計画的、協働的に業務を進めるとともに、業務内容等の精選を行う。	A		

評価領域	重点目標	具体的方策	評価	成果と課題
------	------	-------	----	-------

高等部	発達段階や障害等一人一人の教育的ニーズを把握し、卒業後に生きる力を育む視点を大切にしたい授業づくりを進めるとともに、教育課程の検証、改善を図る。	学習指導要領に基づき、12年間の系統性や卒業後の生活や就労を見据えたつながりのある教育課程を編成、実施するとともに、学習評価を基にした授業改善を図る。	B	B	B	・卒業後の生活を見据え、12年間の系統性を考えながら単元配列表に沿った学習の実施やその見直しを行った。また、指導略案様式の新様式を使うことでより3観点意識した授業計画や授業改善につながった。
		地域資源をさらに活用し、生徒と地域社会、双方にとって意義ある双方向型の授業づくりを引き続き行うと共に持続可能な教育課程編成を行う。	A			・外部講師を招いた学習や地域とつながる学習が充実し、生徒の意欲を高めたり、生徒の力を地域に発信したりすることができた。販売会では自分たちの力を発揮し、より社会とつながる取組となった。
		授業等におけるICT機器の活用について、一人一人の可能性を伸ばす視点を持ち、興味関心、実態等に応じた効果的な活用をさらに進める。	A			・言語、運動機能の面等、生徒の実態に即してICTを日常的に活用することができた。また、授業においても学習支援アプリを使い対話的な授業実践が進んだ。
		学校生活の充実・向上につながる取組を進め、課題を解決する経験を通して自己や他者への理解を深め、自分で考え行動する主体性やリーダー性の育成を図る。	B			・一人一人を大切にすることを基盤とし、他者理解を進める取組等を通して互いに思いやり、安心安全な学級作りに努めることができた。主体性をもったリーダーの育成は今後も課題である。
		適切なアセスメントの上に個別の指導計画を作成・活用し、一人一人の教育的ニーズに応じた妥当性・信頼性のある指導の充実を図る。	B			・常につけたい力を視点にアセスメントの見直しを行い指導、支援につなげた。行事や取組ごとに振り返りを行うことで、生徒自身の達成感や思いを引き出すことにつながった。
	指導者間や保護者、関係機関等との丁寧な連携を図り、卒業後の社会生活に向けた指導や支援の充実を図る。	生徒の成長や変化への気付きを大切に、保護者と丁寧に連携するとともに、ケース会議等をとおして関係機関との連携を図り、卒業後の社会生活に向けた支援の更なる充実を図る。	A	B		・校外関係各所（支援センター、市役所、出身校、医療、児童相談所）やSC、SSW等と適時に連携や相談を行い、進路指導、生徒指導、家庭支援に当たった。保護者とは、指導の意図の伝達や保護者の思いの聞き取りを丁寧に行い、子どもを中心としてよりよい関係を保ちながら連携を進めることができた。
		学部内外において指導者間の連携を密にし、組織的に課題や指導方針について検討し、適切な指導や支援を行う。	B			・校内各部署、各職種と連携し、生徒指導にあたり、取組の充実につながったりした。
		自立活動部や外部の専門家と連携したり研修の機会を設けたりして専門性を	B			・自立活動部と連携し、発達に関わる学習会や特

		高め、生徒の実態を的確に把握した上で指導目標を設定し、更なる指導・支援の充実を図る					に気になる生徒の相談の機会を設けることができた。携帯電話、SNSに関わる指導、不登校生徒の指導については今後も継続した課題であり、より専門的な研修が必要である。
	希望進路の実現と定着支援の充実を図る。	発達段階ごとに「進路目標」を設定し、希望進路の実現に向け、進路指導専任が中心となりつつ、高等部全体で組織的に進路指導を進める。	A	A			・担任と進路専任とが常に情報を共有したり懇談を行ったりして個々の進路目標の達成に向けて連携して指導に当たることができた。
		関係機関との連携を深め、社会の変化や地域の実情、多様な教育的ニーズを踏まえた進路指導の充実を図る。実態に応じて早期に関係機関との連携を開始する。	A				・3年生以外についても実態に即して保護者や関係機関と早期に連携を開始できた。
		職場実習、企業就労等につながる職場・職域開拓に努めるとともに、関係機関と連携し、職場定着支援を強化する。	B				・進路希望に沿った実習を複数実施した。また、新規開拓や地域の事業所の情報取得を進路専任が常に行い、校内への情報発信を行った。卒業生の効果的なアフターフォローに向け、卒業前に支援機関とフォローの在り方を検討、確認しておく。
	学部運営の効率化を図る。	学部組織や見えにくい業務の可視化を更に進め、役割を明確にしたり情報共有の仕方を工夫したりして、円滑に連携・協働できる体制づくりを進める。	B	B			・協働して業務を行うことができた。今後も相談しやすい雰囲気作りや互いに言葉を掛け合うことを大切にする。
		会議設定や行事・取組に関わる諸見直し、教材やデータの共有、引き継ぎを意識した記録等、諸業務の改善を更に進める。	B				・過去データや教材を有効に活用することができている。今後も連続性を意識したデータの保存に努める。
		学部全体運営とのつながりを明確にしつつ、専門部や教育課程別グループによる運営を強化し、効率的に業務を進めるとともに実務を通して業務や実践をつなぐ。	B				・会議をより効果的なものにするために、適切に議題を整理していく。

評価領域	重点目標	具体的方策	評価			成果と課題
	12年間を見通した教育課程の	障害と発達、生活実態に即した各学部の教				・研究部方針をもとに地域協働学習の実践・発信・

教務部	検討を進める。	育課程の編成を行い、12 年間を見通して学部間の接続性に視点をあてた教育課程の検討を進める。	B	B	B	検討に取り組んだ。その中で学部間の系統性やねらいの在り方を議論し、教育課程や教育目標の検討・改善を進めた。 ・全校行事検討プロジェクトでは、年間を通して、教職員の意見を反映し、各行事の実施形態や取組内容、実施時期の検討を行った。今後は改めて大事にしたい視点やねらいを確認しながら「与謝の海らしい」行事として、日常授業ベースでの構成にしていく。 ・稲づくり検討は、来年度への持ち越しとなったため、今後、生活単元学習を中心とした教育課程の検討が必要である。 ・個別の教育支援計画の京都府統一様式への変更には、大きな混乱なく取り組めた。しかし、漢字表記の統一においては少し混乱もあり、引き続き、府の動向に合わせて周知していく。 ・「指導と評価の一体化」の出前講座の研修を活用し、学習評価の在り方を学ぶ機会を設定した。 ・指導略案の様式全校統一に向けて、3 学期から試験的に取り組んだ。年度末にまとめた成果と課題をもとに、より書きやすい、伝わりやすい様式にしていく。 ・特別教室の使用や空き教室の確認などについて、学部間で常に情報を共有しながら、臨機応変に対応することができた。
		全校研究テーマに基づき、各部署で地域協働学習の実践や授業改善に取り組み 12 年間の系統性を踏まえ教育課程に位置付ける。	B			
		全校行事検討プロジェクトに参画し、12 年間を見通して、児童生徒に確かな力をつけていくため、全校行事の実施形態やあり方等の検討を進める。	A			
	個別の教育支援計画や個別の指導計画の活用などを進める。	京都府統一様式の導入に向けて、個別の指導計画・通知票等の様式について検討する。また、府の検証の進行状況に応じながら適切に運用できるようにする。	B	B		
		個別の指導計画の作成と、指導と評価の一体化に関わり、より「書きやすい」「読みやすい」「伝わる」指導計画の在り方について追及する。	B			
	教育実践が円滑に進むよう学部、教職員間の連絡調整及び環境調整を行う。	公開研究授業をはじめとする研究授業・初任者授業研究への参観体制を調整し、授業研究が深められるようにする。	B	B		
		教材の内容や所在等を明確にしたり、校内の環境を整備したりし、円滑に教育活動を進めることのできる環境を作る。	B			
		全校で行う行事・取組・学習に対し、担当部署と連携を図りながら、実践が円滑に行われるよう連絡・調整を行う。	B			

評価領域	重点目標	具体的方策	評価			成果と課題
	児童生徒の実態に応じた学部・全校集団での活動の推進	自治・全校集団、各行事の実行委員会等、取組のねらいを整理し、より明確な目的意	B			・チーム別取組において、体育祭ではパネル作りから以前実施していた応援合戦に変更し取組

生徒指導部		識をもった活動を設定する。		B	B	んだ。各チームで応援を作り上げ、生徒主体で活動を行うことができた。 ・学校づくりの取組では、学校安全の啓発動画やごみ分別動画などを全校や学部配信し、生徒主体となって学びを深めることができた。 ・問題事象の対応において、該当学級を中心に指導者間で連携し、組織的に対応を行った。生徒指導部は指導の過程でコーディネーター的な役割を果たすことができた。指導後の情報共有については課題が残った。 ・いじめ事象については職員会議で情報を共有することができた。 ・配慮が必要な生徒については、年度初めに生徒指導部を中心として全校に情報共有を行い、指導方針や対応の仕方を共有することができた。 ・各学部の実態に応じて、警察と連携しながらねらいを検討し、交通安全教室を実施することができた。また、高等部では「携帯安全教室」や「薬物乱用防止教室」を実施し、体験型の講義を交えながら効果的に指導を行うことができた。SNSを介したトラブルが増えつつあり、情報モラルの指導は今後も日常的に行っていく必要がある。	
		各学部の活動内容を交流し、集団づくりの取組の促進を図る。	B				
		児童生徒が主体となり、関わり合いと学び合いを深められるように、ICTの活用などを含めた活動を推進する	A				
	課題のある児童生徒の指導における、実態と指導方針の共通理解と組織的な指導の充実	問題事象とそれに関わる指導方針について、全校的に共通理解する場を適切に設定する。	B	B			
		児童生徒の実態を適切に把握し、一貫した指導を行うために学部間および校内での細やかな連携を図る。	B				
社会情勢に応じた日常的な指導（情報モラル、薬物、交通安全）の推進	児童生徒の実態に応じた指導内容を検討し、外部講師や地域の人材を活用しながらより効果的な指導を行う。	B	B				

評価領域	重点目標	具体的方策	評価			成果と課題
保健部	家庭や関係機関と連携を図り、児童生徒の実態に合わせた健康教育を進める。	医療専門職派遣事業などを活用しながら障害や疾病等についての学習を深めるとともに、家庭や寄宿舎、医療と連携しながら健康で安全な学校生活を送れるように取組を進める。	A	B	B	・医療専門職派遣事業を活用した研修は、教職員に対して事前にアンケートをとり、よりニーズの高い内容について行い、障害や疾病等への知見を深めることができた。 ・学校保健会議を実施し、今年度の保健部の取組や児童生徒の健康状況について、学校医と情報共有し、助言をいただくなどして連携を図った。 ・各学部の保健部員を中心に、児童の実態や課題
		給食、食育、保健性教育の実践について、それぞれの担当を中心に各学部や寄宿舎と連携しながら取組を進める。	B			

児童生徒の障害や健康に関する教職員の認識を深め、健康で安全に生活できる環境づくりや取組を進める。	各学部の保健部員を中心に、校内清掃や安全点検、緊急時対応訓練などの取組や環境整備を進める。	B	B	B	に応じた性教育の実践に取り組むことができた。 また、京都府助産師会の事業『いのちの出前授業』を活用し、事後の性教育の学習に生かし、生徒の学びを深めることができた。 ・年度初めの全校研修の中で緊急時対応の基本的な流れを確認することができた。また、各学部で緊急時対応訓練を実施したが、訓練の実施方法については検討が必要である。 ・熱中症対策については、関係部署と学校での対応について検討し実施することができた。 ・給食週間を設定し、児童生徒の食に関する関心を広げることができた。また、食に関する指導では、各学部の実態に応じてねらいを設定し、栄養教諭と連携したり教科学習の中で取り組んだりして指導することができた。 ・校内清掃は、年度当初に掃除場所の分担を決め、各学部で計画的に取り組むことができた。 ・嘔吐物や汚物、汚染物の処理方法については、学部で処理の方法を確認し、実践することができた。嘔吐汚物処理セットの保管場所等についても全校で確認したが、より適切な設置場所や設置数については今後検討していく必要がある。 ・食に関する指導の取組については、来年度以降、全体計画各学部の目標に沿って、取組ができるよう検討が必要である。
	感染症予防のための環境整備や保健指導、給食指導などについての取組を進める。	B			
	嘔吐物や汚物、汚染物の処理等の仕方について、周知徹底を図る。	B			
	食品や食器、器具の安全性や衛生面について配慮しながら、食に関する指導の取組を進める。	B			

評価領域	重点目標	具体的方策	評価			成果と課題
	多様な実態に応じた進路開拓に取り組むとともに、希望進路実現に向けた進路指導の充実を図る。	各学部における進路学習の実施と目標や指導内容の明確化を図る。	B	B		・進路相談に関わることで各関係機関と密に連絡ができたリアフターケアなどで卒業後の様子の把握ができたリと連携ができた。 ・丹後圏域福祉事業所、高等技術専門校説明会は、
		各関係機関の連携を図り情報収集に努める。	B			

進路指導部	保護者や全校教職員への進路情報のタイムリーな提供及びニーズの掘り起こしを行う。	PTA と共催し、保護者対象に丹後圏域福祉事業所等説明会を実施し、本校の進路指導を含めた情報の提供をする。	B	B	B	各学部保護者 40 名程度の参加があり、直接、情報を得られる良い機会になった。さらに資料や提示の仕方を工夫する必要がある。 ・丹後地域の進路に関する状況や資源、高等部進路の流れなど情報を定期的に便りて情報発信することができた。 ・保護者対象進路説明会（中：全学年 高：1 年生、2 年生）段階に応じた進路情報を発信することができた。小学部は 9 月に保護者懇談会を実施し、保護者同士が互いにつながりをもつきっかけをつくることができた。 ・教職員の福祉事業所見学会は、グループホームの見学・説明から、福祉の現状と課題を知ることができた。
		「進路だより」等で進路に関する情報を定期的に広報に載せる。	A			
		進路説明会を開催し保護者に本校の進路指導の理解を深めるとともに懇談等でニーズを把握する。	B			
		新任、転任教職員を中心に、研修を兼ねる福祉事業所見学会を開催する。	B			

評価領域	重点目標	具体的方策	評価			成果と課題
研究部	「地域社会とつながりあう教育実践」に各学部・寄宿舎で取り組み、成果や教育課程上の位置づけについて研究を進める。	各発達段階や生活年齢におけるつきたい力を意識して計画を立て、実践する。	A	B	B	・「キャリアステップ表」や「12 年間の学習テーマ表」を指標として、発達段階と生活年齢双方の視点を大切に、全校で地域とつながりあう実践をすることができた。 ・各研究グループで、他学部の実践のねらいや取組の交流をし、系統性を確認や今後の方向性について検討することができたが、教育課程へ落とし込むには至らなかった。 ・各研究グループで授業研究に取り組み、研究単元グループの授業を中心に授業参観を行った。指導体制の課題から、全指導者が参観することはできなかったが、事後研究会で画像等を通して実践交流することができた。
		発達段階別研究グループにおいて、その活動内容やねらいや系統性を確かめ合い、教育課程上の位置づけについて論議する。	B			
		全校縦割りの発達段階別研究グループにおいて、お互いの授業参観交流に取り組む。	B			
	公開研究会を開催し、三年間の研究の成果と実践を外部に発信するとともに、学校と地域の協働について地域の方と共に考える機会を	公開研究会において、実践内容と研究・課題を報告する。また、地域の方と協働学習を経て感じたことなどの意見を得る。	A			

	もつ。	「地域の方にとっても意義を感じられる地域協働学習」を意識して、地域社会と継続してつながることができる授業・取組を実践し、改善に取り組む。	A	A	・公開研究会を実施し、地域の様々な世代や職種、立場の方にこれまでの研究成果や課題を報告することができた。パネルディスカッション等を通して、地域協働学習の成果や課題の意見交流をすることができた。 ・学校と地域の双方に意義のある取組を意識し、新たな地域資源の活用やつながり、実践を広げることができた。今後も持続可能で双方に意義ある地域協働学習としていくため、継続して実践・改善に取り組む必要がある。
--	-----	--	---	---	--

評価領域	重点目標	具体的方策	評価		成果と課題
情報教育部	情報機器・情報資産の運用と管理を行う。	PC やタブレット端末等の情報機器の活用を推進する。	B	B	・校務用 PC やタブレット端末等の機器の運用と管理を進めることができた。 ・校務用 USB、SD カードの削減、MDM によるタブレット端末の管理、LANDISK による校務情報の管理等の個人情報や情報資産（著作権、肖像権も含む）に関わる管理に努めた。 ・会議や研修の遠隔配信の中核を担いながら、他分掌との協力を強化し、研修会や講演等で情報機器を活用することができた。 ・行事等において担当と連携しながら視聴覚機器の運用をすることができた。また、リモート配信の方法について確立しつつあるが、配信に関わる機器の不足等の環境面に課題が残るため、整備を行っていく。 ・学習の中での ICT 活用に関する内容で初任研や新転任者を対象に講習会等を行い、活用を進めることができた。 ・各学部で段階的にタブレット端末の持ち帰りを実施することができた。 ・ICT 機器を効果的に利活用できるように、校内
		教職員ネットワークを活用し、情報機器や情報資産の保守及び管理を行う。	B		
	視聴覚機器の運用と管理を行う。	各行事、委員会と連携し、視聴覚機器の効果的な活用を図る。	B	B	
		教職員ネットワークを活用し、視聴覚機器の管理・保守を定期的に行う。	B		
	情報機器等を使用した教育の充実を図る。	タブレット端末利活用推進における校内の中心を担い、全教職員が学習でタブレット端末等を効果的に活用できるようにするための研究及び環境整備を行う。	B	B	

						研修を行うことができた。今後も引き続き研修等の充実に向けた方法を探る。
--	--	--	--	--	--	-------------------------------------

評価領域	重点目標	具体的方策	評価		成果と課題
広報活動部	校内の教育活動や行事等地域への発信を行い、本校教育への理解を促進する。	学校だよりを毎月発行し、学習活動での児童生徒の様子・取組予定等について発信する。	A	B	・学校だよりを定期的に発行し、児童生徒の活動を中心に、本校の特色ある教育活動について発信することができた。 ・学校だより発信の電子化を進めることができた。 ・行事や取組を行う際には、地域の新聞社やテレビ局などに取材を依頼することができた。 ・ホームページでは、行事や取組などに加え、日常的な教育活動や児童生徒の様子を発信することができた。 ・ホームページの更新頻度を大幅に向上することができたが、負担感や扱いにくさの課題について検討が必要である。 ・広報活動部独自で地域や保護者からの評価を得る機会を設定することはできなかったが、学校評価アンケート等参考にフィードバックが必要である。 ・ホームページ発信には限界があるため、新たな情報発信手段への検討が必要である。
		行事取材を依頼し、行事取組や教育方針・教育内容等について発信する。	B		
	学校を中心とし、保護者や地域等とのつながりを構築する。	学校ホームページを積極的に活用し、教育方針・教育内容・公開講座等について発信する。また、適宜更新していく中で、評価・改善する場を設け、本校の教育活動のよりよい発信に繋げる。	A	B	
		本校教育への理解促進に有効な方法を検討する。	B		

評価領域	重点目標	具体的方策	評価			成果と課題
	児童生徒が主体的に生活できるような環境づくりを目指す。	児童生徒一人一人の要求に目を向け、要求実現に向けた取組を検討、実践していく。	B	B		・寄宿舎の集団自治として、子ども達の思いを汲み取り取組に昇華させていく実践を展開してきた。「自分たちの寄宿舎」という意識を高め、やり

舎務部	寄宿舎生活と地域社会を繋げ、寄宿舎教育の充実を図る。	研究実践と連携しながら地域に出る取組を展開し、寄宿舎生活の中に地域との繋がりをつくっていく。	A		B	たいことや変えていきたいことを子ども達から発信する機会を作ってきたことで、子ども達の気持ちも育ってきた。 ・「地域とつながる生活づくり」を寄宿舎研究のサブテーマとして設定し、校外学習やそれに関わったの主体的な生活づくりを実践し、まとめた。 ・今年度から携帯電話の使用やお小遣いの導入など、寄宿舎生活のあり方を大きく変えた一年となった。保護者にはPTA総会や個別の懇談で丁寧に変更の趣旨を説明し、理解を得ながら寄宿舎教育を展開することができた。 ・衛生委員会との連携は十分に図れなかったが、寄宿舎の勤務（シフト勤務）をできるだけ身体的な負担が減るように工夫し改善をしてきた。また、寄宿舎行事の精選も行い、結果として指導者の業務を効率化することができた。
	保護者等と協同して寄宿舎の生活づくりを進めていく。	寄宿舎指導目標、方針等を丁寧に伝え、保護者等に理解と協力を得ながら生活づくりを進めていく。	A			
		学校HP等を活用し、日々の寄宿舎生活について情報発信をしていく。	B			
	健康に働ける職場づくりを目指し、環境整備や労働改善の具体化を進める。	衛生委員会とも連携しながら、労働実態の把握をし、労働負担に対し必要な改善を図っていく。	B			

評価領域	重点目標	具体的方策	評価			成果と課題
自立活動部	次期の人材育成も視野に入れながら発達、発達検査の学習をする。また、各部と連携して、障害や発達の視点を学び合う機会を積極的につくる。	発達・障害についての科学的な認識に基づいた確かな実践を進めるために全校に呼びかけて、発達・障害や発達検査の学習会を実施する。	B		B	・兼ねてから希望していた全校での発達の学習会が実現したが、運営が明確でなく、動き方がわかりづらかった。来年は明確にしつつ実施する。 ・地域の関係諸機関と、学習・交流ができた。また、卒業後を含めた地域連携の基盤を作ることができた。 ・民間の研修会も含め、積極的に研修を実施した。 ・各学部と指導目標や取組内容について共通認識を図る時間を設定するよう努めた。
		部内での学習や関係諸機関への研修を積極的に積んでいく。	B			
	自立活動の指導でつきたい力や大切にしたい視点を共通認識して実践に取り組むために、各学部との	学部と指導目標や取組内容について共通認識をはかる。	B			

	連携の機会を具体的に進める。	J タイム、JOYJOY ミュージック等、抽出指導以外の授業においても学部と連携しながら実践をすすめる。	B			・流れ図の作成と検討会の学習会を行った。また、流れ図作成の過程において指導内容を検討したり、指導目標を考えたりすることができた。 ・入込み指導として学級と協働して実施する授業では、担任と自立活動部が一緒になって授業内容を考えていくことができた。 ・給食・昼休み、下校前には、所属学部への指導や支援に積極的に入ることによってアセスメントの機会とした。
--	----------------	--	---	--	--	--

評価領域	重点目標	具体的方策	評価		成果と課題
就修学 支援部	児童生徒の実態に関わって校内関係部署と情報を共有しながら連携し、校内児童生徒のニーズに応じた支援の充実を図るとともに就修学の視点で必要な手立てを検討する。	学部、寄宿舍、その他校内関係部署と連携を図りながら、校内の児童生徒の状況を把握し、ニーズに応じた支援を行う。また、学部間移行連携や学部ケース会議等、適時実施し校内支援にあたる。	B	B	・部会で児童生徒の情報を共有し、意見交換しながら必要な対応を行った。 ・校内児童生徒のスムーズな学部間移行に向け、計画的に連絡会、校内体験学習を実施できた。 ・スクールカウンセラーの活用では、ニーズを把握し、継続的な生徒の相談や支援者のケース会議を実施し、効果的に活用できた。 ・入舎の流れについて整理・検討を進めた。年間の流れの中で、よりスムーズな入舎ができるようにしていく。 ・学校間連携、学校説明会、オープンスクール、体験学習等を実施し、本校教育への理解が深まったという意見が多くあった。 ・入学・転学に関わる来校相談が増える中で、より適した就学につながるよう、実態に応じて丁寧な相談を行った。 ・校外のケース会議では、定期的な会議や新たなケースで関係機関とのつながり、家庭支援やよりよい児童生徒への対応に努めた。今後も関係機関との連携を大切に必要支援を継続していく。
		学部間移行連携や必要に応じて校内ケース会議等を行い、校内支援にあたる。	B		
		スクールカウンセラー活用事業の関係者への周知と効果的な活用を進める。	B		
		入舎についての流れ図に従い、通年および冬季入舎等をスムーズに進める。	B		
	本校へのスムーズな入学・転学を実現するため児童生徒の相談活動に取り組むとともに、保・幼・こども園・小・中学校との連携を強化する。	出身校・園・所指導者連絡会、学校説明会、オープンスクール、体験学習、入学説明会を適時に開催し、地域の保護者・関係者等に本校への理解をより広げるとともに、スムーズな就学につなげる。	A	B	
		入学、転学に関する手続きや各説明会等が丁寧になるよう進める。	B		
	校内の児童生徒の状況を把握し、将来を見通した支援の充実を図	ケース会議等を通して、関係機関（出身校・園・所、福祉行政等）と連携して将	A	A	

	る。	来を見据えた支援を行う。				・発達検査に関わる希望者を対象に、検査時の参観、記録、検査に携わる機会を設定し、人材育成に努めた。
	検査者の人材育成や検査結果の活用方法を学ぶ。	各学部の部員が検査に携わり、検査経験者を増やす。また、検査結果の活用方法を学び児童生徒の具体的な指導や手立て、及び教育支援計画・指導計画の作成に生かす。	B	B		

評価領域	重点目標	具体的方策	評価		成果と課題(案)
地域支援 会議	地域の課題やニーズを把握し、困り感に寄り添い、他機関と連携した相談活動を行う中で、互いの支援力の向上をめざす。	管内巡回相談員や関係機関とともに巡回教育相談を行ったり連携を行ったりし、地域の支援力の向上を図る。(通級指導教室担当・保健師・作業療法士・地域の相談員、福祉、丹後圏域リハビリテーションセンター等)。	B	B	・地域の通級指導教室担当者や保健師、作業療法士と連携して相談活動を行い、地域の課題やニーズ等を共有することができた。 ・必要に応じて計画的・継続的な相談活動を提案しながら巡回相談を実施した。個人や集団の育ちを確認し、以降の支援や就学、進路に向けた取組等について話し合いを重ねるなど、継続した支援を行うことができた。 ・長期にわたりステージ間移行期の成長について確認したり、支援や進路、引継ぎ等について話し合ったりすることができた。移行期以外でも、実態やニーズにより進路選択に向け継続的に相談することができた。 ・北部地域3校のセンター共催で地域開放講座を実施した。地域施設を利用することで、地域の学校関係者や関係機関等から多数現地参加することが可能となり、地域全体の支援力向上につなげることができた。 ・支援が必要な子どもの早期発見・早期支援のために、コーディネーターが年中児サポート事業や市町の教育支援委員会等に入り、連携を図ることができた。 ・各市町の自立支援協議会や地域特別支援連携協議会等の中で情報交流を行い、管内の課題につい
	計画的、継続的な相談活動や研修会等を通して、個人や集団の育ちを確かめ合いながら、園・校の支援力の向上をめざす。	特に困難なケースには計画的に複数回相談を行うことを検討しながら進める。	B	B	
		北部地域を対象とした地域開放講座の開催やニーズに応じた研修会等を実施し、地域のアセスメント力、支援力を高める。	A		
	各関係機関との連携を密にしながら、就学前から社会参加までの切れ目のない継続した支援やネットワークづくりを進め、本人の実態に合った進路選択につながる支援を進める。また、高等学校との連携を密にして、支援の在り方の共有や支援力の向上をめざす。	早期からの相談を大切にし、本人の実態に合った進路選択に向けて働きかけを行う。 B	B	B	
		各市町の自立支援協議会等に参加し、情報を共有しながら支援を進める。	B		
センターについての校内理解を深め、地域の相談支援に対応できる人材の育成に努める。	自立活動専任が積極的に相談活動に加わると共に、校内からも積極的に相談員を募る。	B	B		

					て共有することができた。 ・学期末など節目に地域支援センターの活動報告を行い活動の理解を進めた。相談活動から見えてくる地域の現状と課題についても報告し、子どもの見方・捉え方等についての研修を実施した。 ・自立活動専任が地域の相談活動に加わり、地域の現状を知ったり専門性を高めたりすることができた。
学校運営協議会委員による評価	・それぞれの学部等において大変丁寧に児童生徒の指導や支援がされている。 ・学習内容が多様であり、様々な経験を通して児童生徒が学びを積み重ねていることがわかる。 ・教職員が一丸となって地域社会とつながり合う教育実践づくりが進められている。また、卒業後も含めた児童生徒の確かな成長につながっている。 ・個人情報保護の観点から情報発信には留意しつつも教育活動の発信は必要でありさらに工夫が必要である。 ・校内清掃等は行き届いているものの、校舎の老朽化が激しい。早急に対応が必要ではないか。				
次年度に向けた改善の方向性	・卒業後の生活や就労を見通した12年間つながり合う教育課程について更に検討を進める。 ・目指す学校像の具現化に向け、さらに多様な分野の地域人材とつながる。 ・生徒や保護者も含めた地域人材とのグループワークを実施するなど、保護者も地域協働学習に参加できる機会を創出する。 ・個人情報保護に留意しつつ、新たな情報発信のツールを活用して情報発信を進める。 ・メディアリテラシー教育の充実を図るとともに保護者等向けの学習会の充実を図る。				